

	目標	実証事業により実施(銀座)	Gov2.0型での整備上考慮すべき事項 (どのようなニーズ(障害者・高齢者)に対して、どのような技術的・制度的検討が必要か)
システム全体の整備・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの信頼性の確保 トラブルの未然防止 持続的な発展 イノベーションを伴う新たなサービスの創造 	<p><意思決定> 実行委員会</p> <p><整備主体及び費用負担> 実行委員会</p> <p><コスト> 実験段階であるため、システム実用時の費用は計測不能</p>	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータ環境の構築を促す仕組み 責任分解点 システム全体をマネジメントする主体のあり方(意思決定の所在) 費用負担の原則 品質保証の仕組み(不正利用への対応) 不具合の処理方法の確立 個人情報の取扱い 著作権の取扱い 地域間相互の互換性の確保
位置特定技術	<ul style="list-style-type: none"> 具体的なニーズに対応した精度の確保 屋内外シームレスな測位の実現 既存案内システムの補完(特に多言語、地下空間など) 	<p><意思決定> 実行委員会</p> <p><整備主体及び費用負担> 実行委員会(整備)、東京都(費用)</p> <p><コスト(Bluetoothの場合)> ・2百万円-(設計費+機・労・材) ・整備エリア:約1.2ha(延長約600m×幅約20m) ・整備個数:76台(約150㎡/台)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 必要な精度水準及びそれを確保する測位ツールの決定に関するユーザーサイドの意向の反映 屋内外シームレス測位システムのマネジメント主体 GPS以外の施設整備を伴う測位技術の整備、負担主体 コスト面での検討主体
歩行空間ネットワークデータ	<ul style="list-style-type: none"> 測位精度・端末センサーに応じ必要なデータ精度の確保 具体的なニーズに対応したエリアでの提供 データ利用障壁の排除(コスト・技術の両面から) 情報鮮度の確保 不正アクセス(悪意による書き換え等)の防止 	<p><意思決定> 実行委員会</p> <p><整備主体及び費用負担> 実行委員会(整備)、東京都(費用)</p> <p><コスト> ・14百万円-(人件費+諸経費) ・整備エリア:約1km² (全街区歩道(補助幹線以上)総延長:約600km) ・整備km数:約140km(実績) (1km当たり整備単価:約10万円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 屋外の道路について、整備を行い、必要な精度を確保する主体 駅、地下街などの屋内のNWDについて、整備を行い、必要な精度を確保する主体 段差・スロープなどの詳細な情報の更新について、作業を行い、必要な精度を確保する主体 データ様式(API)等の仕様について、整備を行い、必要な精度を確保する主体 手続き、コストに課題のある場所情報コード(uコード)取得についての改善方法 ベースとなる地図の整備のあり方(ニーズとの関係)
施設データ	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設、トイレ等、多数のデータをAPI付きで公開 データの正確性・鮮度の向上 	<p><意思決定> 実行委員会、銀座会加盟店舗</p> <p><整備主体及び費用負担> 実行委員会(整備)、東京都(費用)</p> <p><コスト> ・24百万円-(人件費+諸経費) ・整備エリア:約1km² ・整備コンテンツ(バリアフリー施設、店舗等)数:約4,000件 (1件当たり整備単価:約6,000円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> データ保有者が自発的にデータを公開するインセンティブの付与の方策 一定水準の仕様を確保するために必要なコスト(人件費を含む)負担の整備主体 ユーザーからの情報のフィードバックによる施設データの高度化の仕組み [再掲]データ様式(API)等の仕様について、整備を行い、必要な精度を確保する主体
携帯情報端末	<ul style="list-style-type: none"> 測位センサーの精度向上 操作性の向上(高齢者、視覚障害者など) 	<p><意思決定> 各携帯電話会社(国内市場ニーズを踏まえるが、i-phoneは世界市場も影響)</p> <p><整備主体及び費用負担> 各携帯電話会社(製品)、個人利用者(購入)</p> <p><コスト> スマホを使用する前提のため、実質不要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 必要な測位センサーの製品化を促す仕組み 必要な操作性の向上を促す仕組み バッテリーの性能向上、アプリの省電力化を促す仕組み
アプリケーション・サービス	<ul style="list-style-type: none"> インターフェースの充実(AR活用など) 開発費用の低減 不正利用の防止 	<p><意思決定> 実行委員会</p> <p><整備主体及び費用負担> 実行委員会(整備)、東京都+国(費用)</p> <p><コスト> ・バリアフリーナビアプリ開発費:約10百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な開発・サービスを促すインセンティブ付与の仕組み(コンテスト、表彰制度など) 費用低減に資するノウハウ・ツールの提供 適切なデータ利用のあり方(PUSH型広告の排除など)